

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-019

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (通所型サービスC認知症特化型)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者 福祉担当	担当 内線等	齊藤 376	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援					
根拠法令等	介護保険法						
対象・目的	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が、可能な限り自立した生活を送ることができるように、認知症の予防及び重度化の予防を図る教室を開催する。						
目的を達成するための手段・活動内容	「くもん学習療法センター」の教材を活用し、脳トレーニングを行う認知症予防教室を、学習サポーター（ボランティア）の協力を得て開催する。 教室終了後も仲間と介護予防活動が継続的に実施できる自主グループ支援を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①認知症予防教室参加者実数	68	53	60	人	
		②開催会場数	7	6	7	か所	
		③					
		事業費	2,224	2,096	2,402	千円	
		人件費	2,184	2,221	2,186	千円	
		総事業費	4,408	4,317	4,588	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①参加者一人当たりの経費	64.8	81.5	76.4	千円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①教室参加者数	実績値	68	53	60	人
目標値			70	70	70		
②継続参加率		実績値	91.3	92.5	91.7	%	
		目標値	90.0	90.0	90.0		
③認知機能検査（MMSE）の維持改善率		実績値	87.9	75.6	60.0	%	
	目標値	90.0	90.0	90.0			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
事業の評価・課題	B 教室参加者数は横ばいで、参加者募集に苦慮する会場が徐々に増えている現状がある。また、認知機能検査の維持改善率は低下したが、当日の体調などに左右されわずかに点数が下がった参加者が多くいたためと思われ、参加前後の参加者の表情や生活面の変化から、認知機能の維持改善には効果があったと捉えている。 教室終了後の自主グループ数が市内12会場に増え、各地域にも定着して活発な活動がなされており、参加者と教室ボランティア双方の介護予防となっている。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 今後、自主グループ活動に認知症予防の効果があるかを検証し、効果が認められた際には自主グループ活動が活発な地域においては本事業を開催せず、自主グループ活動を支援する方向性とすることを検討していく。同時に、通いの場が少ない地域を対象に本事業を開催し、教室終了後に自主グループとして新たに通いの場を作る支援を行っていく。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①教室参加者数			70	人	
		②継続参加率			90.0	%	
③認知機能検査（MMSE）の維持改善率			90.0	%			